

## 1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、19日の当座預金残高が211兆8,200億円と過去最高を更新する中、無担保コールO/N加重平均レートは0.068~0.07%程度で推移した。地銀・信託からは0.065~0.07%で調達が見られていたが、22日は週末要因からか、0.07%台でのビッドも見られた。ターム物に関しては、大手行から1W物の調達が見られた他、証券業態のロール案件も散見された。固定金利方式の共通担保オペは、20日に3M・15,000億円、21日に3M・8,000億円、22日に3M・15,000億円でオファーされた。結果はそれぞれ7,256億円(期落ち分3,600億円)、2,840億円(期落ち分2,451億円)、7,210億円(期落ち分3,860億円)となり、いずれも未達ではあるものの、全て期落ち分を上回るロールとなった。また、22日には日銀金融政策決定会合が開催され、金融調節方針の現状維持が決定された。

今週のインターバンク市場は、余剰要因に25日の児童手当、26日の地方貸し等が見込まれる。不足要因としては、25日のTB3M発行超過、28日の20Y発行超過等が見込まれる。高水準の当座預金残高を背景に、無担保コールO/Nに特段の変化は見られないと予想される。イベントとしては、29日の4月の全国CPI等が挙げられる。

## 2. オープン市場

先週の短国市場は、短国買入オペのペースが4月に比べて若干落ちてきていることもあって、小幅な調整局面となった。3M物のレートは若干のプラス圏まで浮上し、0.000~0.004%の出合いが見られた。業者筋にはやや荷もたれ感があるものの、プラス圏のレートでは投信等を中心とした投資家からの強い買いが見られたため、レートの上昇は限定的であった。6M~1Y物はオペ見合いの需要が根強く、マイナス圏での取引が続いていた。入札は、18日に1Y物、21日に3M物が実施された。1Y物は按分レート▲0.0069%、平均レート▲0.0079%となった。3M物は按分レート0.0040%、平均レート0.0012%となった。いずれも、ほぼ事前の予想通りの結果となり、セカンダリーでも落ち着いた取引となっていた。

先週のCP市場は、週間の償還総額5,300億円程度に対し、鉄鋼・石油・自動車・電気・ノンバンク業態からのまとまった発行案件が見られ、週間の発行総額は8,000億円程度となった。市場発行残高は16兆円弱と、5月に入ってからはほぼ横ばいでの推移が続いている。引続き足元金利は落ち着いており、オペのレートも低位となっていることから、発行レートはa-1+格相当で0.07~0.08%台、a-1格相当で0.08~0.09%台となっていた。25日にはCP等買入オペが3,500億円で通知された。応札可能な銘柄が少なかったことから、按分レートは低下し、按分落札レート0.049%、平均落札レート0.072%と、流れる結果となった。

今週の短国市場は、25日と29日に短国買入オペの通知が予想される。金額の多寡によっては相場が振れる可能性もあり、注目したい。入札は28日に3M物が予定されている。CP市場は、月末週ということもあり、27日の入札を中心に発行案件の増加が見込まれる。また、26日にはCP等買入オペが予定されているが、オファー額が2,500億円へ減額される見込みとなっている。低水準で推移している落札結果の動向に注目したい。

## 3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で1,600億円程度の発行超見通し。財政等要因は、25日の児童手当とTB3M発行超過、26日の地方貸し、28日の20Y発行等があり、15,000億円程度の揚げ超見通し。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<25日>TB3M;償還41,600億円・発行54,000億円/流動性供給;発行5,000億円/国有林野事業借入;期日600億円・新規518億円<28日>20Y;発行12,000億円/交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
5/25(月)	300	△ 15,200	△ 14,900	全店共通(固) CP買入 社債買入 ETF買入	△ 2,500 △ 500 △ 400	2,800	△ 400	△ 15,300
5/26(火)	0	11,000	11,000	全店共通(固)	△ 3,900	7,200	3,300	14,300
5/27(水)	0	0	0				0	0
5/28(木)	△ 1,000	△ 11,000	△ 12,000				0	△ 12,000
5/29(金)	△ 900	200	△ 700	全店共通(固) CP買入	△ 4,700	2,500	△ 2,200	△ 2,900
週間合計	△ 1,600	△ 15,000	△ 16,600		△ 12,000	12,700	700	△ 15,900

(注) 上表の5/25は日銀予想、5/26以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
5/25(月)	4月の貿易統計(財務省 8:50) 金融経済月報(日銀 14:00)		米国祝日(Memorial Day) 英国祝日(Spring Bank Holiday)
5/26(火)	4月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50)	20Y 12,000億円 5/28発行	4月の米新築一戸建て販売件数 3月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 4月の米耐久財新規受注 5月の米CB消費者信頼感指数
5/27(水)	札幌市金融経済懇談会にて岩田副総裁講演 月例経済報告(内閣府) 金融政策決定会合議事要旨(4月30日分8:50)	交付税借入 10,500億円 6/4借入	
5/28(木)	4月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50)	TB3M 54,000億円 6/1発行	2Y 25,000億円 6/15発行
5/29(金)	4月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 4月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 4月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 5月都区部・4月全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 4月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 4月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)		1-3月期の米GDP改定値 5月のシカゴPM景況感指数

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入